

## 1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した調査研究に取り組む。また、「環境エレクトロニクス研究」により、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する。

### (1) 基本プロジェクト

#### 【東アジアの社会・経済】

##### ① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究【継続】(戴)

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、主に都市間競争の形で展開すると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット(Global Talent Magnet)を目指す都市戦略を打ち出している。本研究では、人材マグネット都市の評価指標を構築し、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネット都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

##### ② 東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策【新規】(戴)

人口高齢化は、世界範囲で急速に進んでおり、様々な経済・社会問題をもたらしている。特に、日本をはじめとする多くの東アジア諸国においては、21世紀の経済成長と社会保障システムは、人口高齢化の行方に大きく左右されると見られる。本研究では、東アジアの人口高齢化の実態、発生メカニズム、とその経済影響を考察するとともに、各国の関連対策の成功点と問題点を比較したうえで、日本及び九州の今後の取り組みの方向性と課題を明らかにする。

##### ③ 企業所有権の変化とアジア発展途上大国における賃金と雇用【継続】(ラムステッター)

本研究では、外資系多国籍企業(MNE)が東南アジアの4国(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)に与える製造業労働者への影響を分析する。本年度はまず査読付の学術雑誌にむけて前年度の論文を修正し、それから企業所有権の変化は賃金と雇用にどのような影響を与えているのか、分析する。なお、予算と人材とデータの制約が許す限り、中国企業の分析も加えたい。

#### 【産業政策と物流ロジスティクス】

##### ① 北九州市活性化のために必要な国の規制改革【新規】(八田)

本研究の目的は、北九州市活性化のために必要な国の規制改革を分析することである。例えば、24時間空港の夜間使用料の決定根拠、空港民営化の基準などが空港活性化では考えられる。さらに漁業権は空港の拡大の障害になり得るが、これをどう改革するかは日本の水産資源保護の観点から論じられなければならない。東田を電力自由化の先駆的モデルとして活用するにも様々な規制が障害になっている。これらの障害を制度的、理論的、実証的に分析する。

##### ② 九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面【新規】(坂本)

平成21年度から実施されてきた「北部九州地域経済モデル」プロジェクトでの研究成果を踏まえた上で、このプロジェクトでは、これまでの公表された統計データに基づく分析と、調査などを通じて企業動向を分析することで、九州全域の実体経済を知ることが目的としている。

### ③ 北部九州地域経済の予測分析：分析と提言【継続】（坂本）

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続する。これまで、データを分析し、実態をつかむと同時に、簡単な予測を通じて将来を展望してきた。今回はこれまでの経験を生かし、提言的な議論を視野に入れて研究を進めたい。

### ④ 日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究

#### ～九州地域自動車産業の事例～【新規】（韓）

本研究の目的は、最近の九州地域を中心とした日韓自動車部品物流の動向変化を調査し、その変化が日本にもたらす経済効果および今後の課題を明らかにすることである。具体的には、(i) 通関統計を用いた日韓自動車部品貿易量の変動調査、(ii) 日韓自動車部品物流の動向変化の要因を探る現地調査、(iii) 九州地域自動車部品物流の動向変化が日本の経済および自動車産業に与える影響を分析する。

### ⑤ 日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域【継続】（藤原）

韓国釜山～九州・山口間における高速船による完全シームレス SCM (Supply Chain Management) 物流が東アジアで自動車部品輸入において 2012. 10 に初めて実現し、更に進展している。東アジア・九州・山口が相互経済発展する重要成長戦略である。シームレス物流へのバリア調査、荷主への貨物拡大調査、宅配などの新規開拓調査、トータル・ロジスティクス・コスト (TLC) の製品別経済効果および広域拡大のため EU や日中韓の先進及び具体的事例の調査・研究を行う。

## 【環境政策と地域経営】

### ① 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究

#### ：北九州市を事例に【新規】（今井）

本研究の目的は、人口減少と超高齢化が都市の低炭素化にもたらす影響を、北九州市を事例に明らかにすることである。具体的には、人口減少と超高齢化によってもたらされる都市構造等（人口分布、産業構造、インフラ、公共施設の規模、個人のライフスタイル、水・ガス・電力・ガソリンなど資源・エネルギー消費）の変化による温室効果ガス排出量への影響を定量的・定性的に検証すると共に、それが示唆する人口減少と超高齢化の下での都市のあり方について考察する。

### ② グローバル経済時代における華人企業経営の研究【新規】（岸本）

近年、停滞する日本企業と対照的なアジア企業の成長性の高さに関心が持たれている。本研究は、その中でも華人企業に注目する。一般に、華人企業は、オーナー経営者（一族）への権限集中とトップダウン型的意思決定、迅速で柔軟な投資戦略、積極的なオープン・ネットワークの活用と国際展開といった特徴を持つと見られている。本研究は、比較分析（例えば、日本企業と華人企業、あるいは中国系と台湾系のような華人企業間）を通して、華人企業経営の特徴を精査し、それがグローバル経済時代における高い成長性に如何に寄与しているかを分析する。

### ③ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究【継続】（田村）

近年アジアにおいても導入が盛んな BRT (bus rapid transit) システムなどのハード政策と、共通乗車券や定期乗車券等のソフト政策について、公共交通システムとその利用促進にかかわる政策の最新事例を収集する。また、北九州市を事例に、これまでに蓄積したデータを活用した GIS を用いた交通行動分析を行い、追補的な住民アンケート調査なども実施しながら、都市交通政策の代替案の評価を行うことを目標とする。

#### ④ 北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究【新規】（田村）

2012年7月に開設された北九州空港と釜山金海空港とを結ぶ定期路線が、2014年3月で運休することとなり、北九州空港の旅客定期航路は、羽田空港路線のみとなった。現在この路線においても、北九州空港は近隣空港との旅客獲得競争を行っている。そのような状況において、北九州空港を利用する旅客の基本的属性や動向および交通機関選択行動を把握し分析することは、きわめて重要である。特に、24時間空港という特徴を生かした早朝・深夜便の利用や、ビジネス利用客の獲得可能性について調査する予定である。

#### 【環境エレクトロニクス研究（北九州市産業経済局補助事業）】

省エネ型環境エレクトロニクス産業の発展を目指し、北九州市、産業技術総合研究所、および九州工業大学が締結した三者連携協定へ実質的に参画し、連携を図りながら研究を推進する。また、国内や海外組織との連携が可能な実力を持つパワーエレクトロニクス研究拠点の形成に寄与する。

##### ①三者連携協定を基に環境エレクトロニクス研究に参画

- 三者連携を軸とした公的資金、企業資金の積極的導入
- 研究試作の場としての九州工業大学飯塚との共同研究テーマの実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画

##### ② 研究テーマの推進

- 高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生  
次世代信頼性評価技術の実証研究に取り組む。
- 次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究  
統合設計システム基本概念の研究を実施する。

##### ③ 企業との共同研究の積極的な推進

- 先進パワーデバイス信頼性研究会などのネットワークを活用した産学連携の実施
- 地元企業支援と人材教育の実施に向けた企業とのニーズ検討の具体化
- 学研都市内および近隣大学との連携促進
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金等導入の実現に必須となる知的財産運営方針や受け入れ制度整備

#### （2）新華基金会との共同研究事業

新華基金会とのMOUに基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。脱「政治・政争」を貫き、永続的な事業継続を図る。経済・経営学的分野についてICSEADの研究実績やネットワークを最大限に使用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を得る。必要に応じて東京大学東洋文化研究所等の外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

#### （3）研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。平成26年度は、ESD（持続発展教育）など持続可能な発展に向けた研究を行うとともに、日本の成長過程における様々な改革の成功と失敗や、北九州市の街づくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

#### (4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

### 2 研究成果の活用および広報

#### (1) 研究会、講演会等の開催

##### ① 「ICSEAD 成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

##### ② 「ICSEAD セミナー・所員研究会」の開催

東アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当センター研究員による研究会を毎月1回開催する。

#### (2) 研究報告書等の発行および広報

##### ① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、センターを内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年4回発行する。また、新たに開始した北東アジアにおける実証および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を発行する。

##### ② ICSEAD 新書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

##### ③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

##### ④ 広報・情報発信

ホームページを刷新し、メールニュースを頻繁に発行し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報公開・情報発信を行う。

### 3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

#### (1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

#### (2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

##### ① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics (APJAE)との共催で、国際シンポジウム「アジアの経済発展：外国直接投資、金融市場の構築、および国際人材移動」を開催する。

##### ② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院や韓国釜山発展研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

### ③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などとシンポジウムを開催するなど各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

## (3) 人材養成への貢献

### ① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科「国際開発政策コース」(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

### ② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度から JICA九州への講師派遣を開始する。

## 4 ICSEAD 次期中期計画の策定

平成 21 年度に策定した当センターの中期計画 (平成 22~26 年度) の完結にともない、次期中期計画 (平成 27~31 年度) を策定する。

## 5 外部評価委員会について

平成 26 年度より、センターの活動や中期計画についての外部評価を受けるため、著名な学識経験者による外部評価委員会を設置する。

## 6 設立 25 周年記念事業

当センター設立 25 周年にあたり、これまでの活動内容を総括しセンターを広く PR する行事や記念刊行物の発行等の事業を実施する。